

資本財別新設投資額時系列データベースの整備作業進捗状況（報告）

恒久棚卸法による資本ストック推計にあたり、各年の資本財別の粗投資額を整備する。今年度内を目途に作業を行っている。

我が国のSNA推計においては詳細な財ごと（2000品目超）の「供給と需要」を統合的に推計している「コモディティ・フロー法」を採用しており、その推計結果として財別の需要項目別データが長期間に渡ってデータベースとして存在する。各年の新設投資額もこのデータベースの一項目である。

また、他の需要項目データとともに統合的に超長期時系列データとして整備することによりSNA遡及推計作業の基となるデータを準備することとする。

時系列データの整備に当たっては単に既存の投資データを抽出しそのまま利用できるという状況ではない。五年ごとの基準改定による断層と直線的補間推計、財分類の不連続等が存在する。これまでもそれぞれの基準の系列を接続して長期時系列を遡及推計して公表しているが、今回は2000年基準によって1955年から2005年までの50年間のデータを整備するものである。

1. 作業手順

- ① 既存のデータベース（推計結果データ）の存在確認（別紙1）、公表系列との突合せ及び作成方法の確認（ヒヤリング等）
- ② 既存のデータベースから配分比率や在庫変動率等のパラメータを逆算する。
- ③ 既存データベース及びパラメータファイルから品目別にチェック項目を洗い出す。
- ④ 同じ対象年次の異なる既存データベース間の比較検討（これまでの基準改定内容の確認等）
- ⑤ 各基準年間の品目コード対応表の作成（一次的なデータは作成済み）

1970年基準コード	対	1975年基準コード
1975年基準コード	対	1980年基準コード
1980年基準コード	対	1985年基準コード
1985年基準コード	対	1990年基準コード

1990年基準コード 対 1995年基準コード
1995年基準コード 対 2000年基準コード

- ⑥ 2000年基準コードによる全系列データベースの接続
接続方法については、各項目をコード対応表により接続する。
- ⑦ 品目コード対応の検証と修正
時系列データとしての不具合を検証し、要因を分析する。コード対応表の修正を行う。
- ⑧ 2000年基準概念への調整（93SNAの遡及推計など）

2. 課題

- ① 既存のデータベースを時系列データとして検証する。
現行のコモディティ・フローによる推計は単年毎に最終需要項目推計値を得るフレームとなっており、個別品目毎に基準年を超えて中長期に検証することはこれまでなされなかった。
- ② データ整備の水準を8桁にするか6桁にするか。
- ③ 93SNA（及びRev1）対応の遡及推計
 - ・ コンピュータ・ソフトウェア
 - ・ 育成資産（非生産資産から生産資産と概念定義が変更された造林等）
 - ・ 他
- ④ 時系列データとして、商業マージン等の検証
産業連関表、商業センサスデータの検証等
- ⑤ 建設に係る新設設備投資について推計方法を含め再検討
建設活動については本データベースでは直接推計してはいない。データベースには建設活動が中間消費する財のデータが推計されている。別途推計した付加価値項目を併せて建設活動を推計し、建設補修以外を新設設備投資としている（建設コモディティ・フロー法）。その推計値は形態別資本形成の

表において公表している。

但し、本推計手法では建設の分類が粗く（木造、非木造、その他土木、建設補修の4形態）、別途「建設マトリックスの推計値」や着工統計と照らしての既推計値の検証を行う（併せて建設活動の推計方法そのものを検討する）。

(別紙1)

時系列CMBASEデータ一覧

年		(1).	(2).	(3).	(4).	(5).	(6).	(7).	(8).
昭和30年	1955			B50 ?		B55 ?			
昭和31年	1956				C45				
昭和32年	1957								
昭和33年	1958								
昭和34年	1959								
昭和35年	1960								
昭和36年	1961								
昭和37年	1962								
昭和38年	1963								
昭和39年	1964								
昭和40年	1965								
昭和41年	1966								
昭和42年	1967								
昭和43年	1968								
昭和44年	1969				B55 ?				
昭和45年	1970	B45 ?	B50 ?						
昭和46年	1971	C45							
昭和47年	1972		C45						
昭和48年	1973								
昭和49年	1974								
昭和50年	1975								
昭和51年	1976								
昭和52年	1977					C50			
昭和53年	1978								
昭和54年	1979		C50						
昭和55年	1980					C55			
昭和56年	1981						B60 ?		B07
昭和57年	1982						C55		C07
昭和58年	1983								
昭和59年	1984								
昭和60年	1985								
昭和61年	1986								
昭和62年	1987						B02 ?		
昭和63年	1988						C60		
平成元年	1989								
平成2年	1990								
平成3年	1991								
平成4年	1992								
平成5年	1993								
平成6年	1994							C02	
平成7年	1995								
平成8年	1996								
平成9年	1997								
平成10年	1998								
平成11年	1999								
平成12年	2000								
平成13年	2001								
平成14年	2002								

↑
↓
現在使用しているもの

超長期コモ推計作業フロー

作業フロー	備考
<p>CM各種基準年時系列データ</p>	<p>○データの確認</p>
<p>↓</p> <p>コモデータを入手</p>	
<p>←</p> <p>使用するファイルを特定</p>	<p>○ファイルの確認(どの年報に対応しているかを確認) ○グラフを作成し、それを見ながら使用するファイルを吟味する。</p>
<p>←</p> <p>コードコンバータ(55-03年) (+統合・分割比率)</p>	<p>○コンバータデータあり</p>
<p>↓</p> <p>CM時系列データ(55-03年) (最新CMコードベース)</p>	<p>○8桁ベースではかなりの断層が存在する可能性あり</p>
<p>←</p> <p>貿易修正データ</p>	<p>○強制分割部分も遡及 ○CMでマイナス値が出ている部分のみ修正を行う。 →通関原データ</p>
<p>←</p> <p>産出額修正データ</p>	<p>○マイナスの部分のみ修正 →工業センサス</p>
<p>←</p> <p>配分比率修正データ</p>	<p>○エラー部分に対し修正データを作成 →接続表、商業(センサス、販売統計)</p>
<p>↓</p> <p>再集計</p>	
<p>↓</p> <p>○チェック用CM時系列データ (最新CMコードベース)</p>	<p>○これを基にチェック・修正を行う。</p>
<p>←</p> <p><修正データ> ①93SNA等概念修正データ ②断層調整修正データ ③在庫修正 ④その他の修正</p>	<p>○93SNAなどの概念変更は遡及推計が必要(考えられるものを洗い出し) ○どこまで修正を行うか?(細かいところまでやればやるほど、作業量は膨大) ○中古品(輸出入)、育成資産(7品目)、93SNA概念は置き換える。</p>
<p>↓</p> <p>○完成</p>	
<p>その他の作業</p> <p>○修正ツールの作成</p>	<p>○Excel上で、修正データを流すとメインファイルが修正されるようなツールを作成 ○セミマクロデータも確認可能にする。</p>

・原則、6桁ベースで作業を行うが、必要に応じて8桁まで下りる

基準年 コード	???	75年 70& 75年	95年 95年	00年 00年	JSIC	貿易統計
S30	1955年					
S31	1956年					
S32	1957年					
S33	1958年					
S34	1959年					
S35	1960年					
S36	1961年					
S37	1962年					
S38	1963年					
S39	1964年					
S40	1965年					
S41	1966年					
S42	1967年					
S43	1968年					
S44	1969年					
S45	1970年					
S46	1971年					
S47	1972年					
S48	1973年					
S49	1974年					
S50	1975年					
S51	1976年					
S52	1977年					
S53	1978年					
S54	1979年					
S55	1980年					
S56	1981年					
S57	1982年					
S58	1983年					
S59	1984年					
S60	1985年					
S61	1986年					
S62	1987年					
S63	1988年					
H1	1989年					
H2	1990年					
H3	1991年					
H4	1992年					
H5	1993年					
H6	1994年					
H7	1995年					
H8	1996年					
H9	1997年					
H10	1998年					
H11	1999年					
H12	2000年					
H13	2001年					
H14	2002年					
H15	2003年					
H16	2004年					

75年基準以前の概念差
○75年基準より、非営利部門については、産業連関表をベースに推計する方法に改めた。

95年基準～75年基準の概念差
◎90-95年
①無形固定資産(資本計上)
②社会資本減耗
③消費概念の2元化
④動植物の育成成長分の取り扱い
⑤民間転用可能な固定資本の取り扱い
⑥ノンバンクの追加

◎85-90年
①物品賃借業の所有者主義への変換

◎80-85年
①

◎75-80年
①

自家部門の取り扱いはどうするのか？

00年基準と95年基準の概念差
◎93SNA関連
①ソフトウェアプロダクト
②帰属家賃推計方法変更
③社会資本減耗の推計方法の変更

第5回JSIC改訂

第6回JSIC改訂

第7回JSIC改訂

第8回JSIC改訂

SITC

CCCN

第9回JSIC改訂

CCCN

HS

第10回JSIC改訂

HS

HS

第11回JSIC改訂